



第17回APT電気通信/ICT開発フォーラム (ADF-17)の結果

総務省 国際戦略局 国際協力課

1. はじめに

ADFは、APT戦略計画(2018-2020)に基づき、日本及び韓国からの特別拠出金(EBC-J、EBC-K)によるICT分野の研究者交流やパイロットプロジェクトの成果等を共有するためのフォーラムである。

2020年は、当初イランで3日間の予定で開催されることになっていたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、8月27日、28日にオンラインで開催された。

ADF-17には、APT加盟の各国通信主管庁のダイレクター級及び実務者並びに賛助加盟員(ICT関連企業・団体)、国際機関(アフリカ電気通信連合)等から、2019年を上回る121名の参加登録が行われた。

日本からは、総務省(西村 国際戦略局国際協力課国際交渉専門官他3名)、賛助加盟員として、BHNテレコム支援協議会、富士通株式会社、海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)、KDDI株式会社、KDDI財団、情報通信研究機構、ソフトバンク株式会社、また、オブザーバーとして、株式会社グローバルプラン、ゴレタネットワークス株式会社、日本光電工業株式会社、株式会社OCCの合計28名が参加登録を行った。

2. ADF-17の結果概要(主なもの)

(1) 議長及び副議長の選出

今次会合で、キー・レイン議長(カンボジア郵政・電気通信省副局長)は任期(2期(2年))を満了した。クック諸島は、次期議長として、テプア・ハンター氏(同国首相府ICT担当課長)を推薦し、同氏は満場一致で議長に選出された。

また、渡辺知尚副議長(前総務省国際戦略局国際協力課企画官)の異動に伴い、我が国は、後任として、西村卓氏(同国際交渉専門官)を推薦し、同氏は満場一致で副議長に選出された。

(2) ADF作業方法の改正案

2019年の管理委員会で、中国が拠出金を活用してICTプロジェクトを実施する提案が承認された。

これを受けて、ADFは日本の拠出金による「国際共同研究」及び「ルーラル地域におけるICTパイロットプロジェクト」、韓国の拠出金による「アジア太平洋におけるICTア

プリケーションを促進するプロジェクト」及び中国の拠出金による「持続可能な開発目標(SDGs)達成のためのICT利活用を促進するプロジェクト」の成果を、加盟国に共有する場であることが明記された。

ADFの開催頻度は、「1年に最低1回開催」から「必要に応じて1年に1回」と変更された。また、開催方法として、リアル会議、ウェブ会議及びハイブリッド会議(リアル会議とウェブ会議の組み合わせ)が示された。そのほか、修辭上の修正が行われた。

この改正案は、2020年12月開催の管理委員会に提出され、承認を求めることとなった。

(3) 日本の拠出金による「国際共同研究」及び「ルーラル地域におけるICTパイロットプロジェクト」(2019年～実施)に関するプレゼンテーション

APT山崎浩史計画官(プロジェクトマネジャー)のモデレートにより、次の4件のプロジェクト等の進捗状況、成果等の発表が行われた。(プロジェクトの一部は新型コロナウイルスの影響により中断されている。)

国名	件名	関係者
モンゴル	砂漠地帯等の極低温下における低コスト光ファイバー・アクセスネットワークの性能測定及び実運用に関するパイロットプロジェクト	モンゴルCITA KDDI
ツバル	行政サービス、災害対応、経済及び教育向上のための光ファイバー及び無線システムによるICTネットワーク構築に関するパイロットプロジェクト	ツバルMCTA JTEC
カンボジア	ルーラル地域における行政及び教育サービス改善を目的としたクラウドインフラの構築及び大学のICTカリキュラムの改善に関する調査研究	カンボジアMPT等 富士通
タイ	救急・救命サービスにおけるICT関連機器(心電図、血圧測定のための医療機器等)のインタフェースの標準化に関する調査研究	タイTOT KDDI

(4) 韓国の拠出金による「アジア太平洋におけるICTアプリケーションを促進するプロジェクト」(2019年～実施)に関するプレゼンテーション

APTヨン・ギュ・シン計画官(プロジェクトマネジャー)のモデレートにより、次の4件のプロジェクト等の進捗状況、成果等の発表が行われた。(同様に、プロジェクトの一部は中断されている。)

国名	件名	関係者
マレーシア	水産養殖事業におけるIoTを利用した水質モニタリングシステム (pH (水素イオン濃度)、水温、濁り等) の導入に関するパイロットプロジェクト	Tunku Abdul Rahman大学等
マレーシア	ドローンの空撮イメージを利用して、ヤシ農園における肥料の主要栄養素 (窒素、リン、カリウム等) の過不足を測定するためのパイロットプロジェクト	Putra Malaysia 大学等
アジア太平洋地域	LoRa (省電力広域無線システム) を利用したワイヤレス拡声装置 (コミュニティー・ラジオ) の利用に関するパイロットプロジェクト	Celetra Foundation
スリランカ	マハウェリ州 (同国東北部) におけるスマート農業を導入するためのアクションプラン及びデータマネジメントシステムに関するパイロットプロジェクト	Mahaweli Authority

(5) 中国の拠出金による「持続可能な開発目標 (SDGs) 達成のためのICT利活用を促進するプロジェクト」の紹介

中国は毎年、国内5か所の研修センターでAPT加盟国政府職員等を対象にICT研修を実施しており、これまで1,000名以上を受け入れてきた。

同国は、APT活動に更に積極的に貢献することを目指しており、2019年の管理委員会において、日本や韓国と同様に、特別拠出金 (EBC-C) を提供してプロジェクトを実施することを提案し、承認された。

2020年6月にAPTから提案を募集するレターが発出されており (提出期限は8月)、9月にAPT及び中国による選考が行われ、10月に最初の支援が行われる。(プロジェクト毎の上限額は10万米ドル)。プロジェクトは選考結果が通知された日から2年以内に完了することが求められている。

(6) 拠出金によるプロジェクト実施等への参考意見について

JTECのプラマニク顧問から、これまでのJTECにおける日本の拠出金による「国際共同研究」及び「ルール地域

におけるICTパイロットプロジェクト」等の実施実績及びパラオ (2012年～2013年) 及びバヌアツ (2015年～2017年) で実施したプロジェクトの成功事例が紹介された。

また、それらを踏まえて、加盟国がAPTにプロジェクトを提案するためのプロセス、プロジェクトを成功させるための要因、また、プロジェクト実施に当たっての課題等についての経験・ノウハウが共有された。

さらに、プロジェクトを提案する立場から、プロジェクトの採択件数を増やしてほしいこと、デジタルデバイドの観点から小さな国や島嶼国を優遇してほしいことなどの要望がなされた。

(7) 次回会合

イラン代表が、2021年のフォーラムをホストする意向を表明し (政府内の承認を得る必要があるとしつつ)、テークノートされた。

3. おわりに

新型コロナウイルスの影響により、今年 (2020年) のADFはウェブ開催となった。ウェブ会議の不便さは多々あるが、他方で、アリワン局長は、今年のADFに2019年を上回る参加者が登録したことを挙げて、コロナ禍転じて福となす面があることを指摘した。

今年のADFの注目度ナンバーワンは、中国が拠出金を増額してICTプロジェクトの実施を宣言したことである。今後3か国がプロジェクトを通じて、域内での自国技術・サービスの展開にしのぎを削ることとなる。ADFは地味な会合だが目が離せなくなった。

今年のADFでも賛助加盟員の方々に多々ご指導ご協力をいただきました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。



開会式後の集合写真